

本文は、英タイムズ紙 スマートシティ特集(6/7号)に掲載された寄稿記事の日本語訳です。

## 東日本大震災を受けて

日立コンサルティング  
マネージングディレクター 前之園世紀

巨大な地震と津波が町を襲った東日本大震災の後、日本の復興には「スマートシティ」構想が不可欠と考えられるようになりました。スマートシティ構想は、現在の日本が直面する複雑な課題を解決する手段として行政と民間からますます注目されるようになっていきます。

現在、行政主導の政策により、スマートシティ関連ビジネス機会を巡って民間の受注競争が激しくなっています。しかし、現在世の中で定義されている「スマートシティ」構想は、本当に当面の日本復興の解決策となりうるのでしょうか？

今日現在、スマートシティという概念は、「再生可能エネルギー、スマートグリッドや M2M (Machine to Machine) 通信インフラのような新技術の需要を創出する、環境に優しい都市作り」というコンテキストでよく用いられています。

これらの技術がスマートシティ構想の核になることは明らかですが、実際にスマートで持続可能な都市を実現するためには、個々の技術に加えて、“市民”と“民間企業”と“行政”の協力関係や、それら一つ一つの点を結び、持続可能な都市の実現のために社会イノベーションを継続的に育むことができる場「プラットフォーム」こそが重要になります。

日立コンサルティングは、このような協力体制の構築が最も重要であるという強い信念のもと、岩手県宮古市の持続可能な復興と発展へ向けた計画策定を支援しています。

しかし一般的には、スマートシティが語られるとき、多くの場合技術面が最重要視される傾向にあります。「どうすれば利害関係者同士に協力してもらえるか?」、「新しいサービス概念を効率的に収益化するにはどうすればいいか?」などの本質的な課題に対する回答は置き去りにされたまま、「スマートシティが被災地を復興し、国の新しいベンチマークを打ち立てるのに効果的である。」と期待され、幅広い議論が進められています。

では今、街や経済を復興するために日本には本質的に何が求められているのでしょうか? 震災復興・日本復興の一環として、スマートシティ構想を実施する基盤作りに必要なアクションには、以下のようなものがあると考えます。

- ・経済構造改革特区
- ・外資を取り込むための税制優遇策
- ・都市再生/管理のための官民連携の枠組み
- ・環境対応型技術を集約するための「技術プラットフォーム」に対する政府の支援

被災地の人口動態を考えた場合、例えば医療や教育、観光などを通じて外部資本を街に引き込むことが不可欠です。また、将来の価値あるサービスを開発するためには、さまざまな業界や行政のニーズと、市民の期待を合致させるプログラムの立ち上げも有効でしょう。

いずれにせよ、スマートで持続可能な街づくりを進める上で中心となるのは市民と企業であり、そのためにも中央省庁や地方自治体が規制撤廃やインセンティブ作りを行い、民間の潜在力を最大限引き出す努力が不可欠です。要するに、行政と民間がこれまで以上に緊密に協力することが求められているのです。

しかし、このようなアクションの前には日本社会における「縦割り」の慣行が立ちはだかります。リスクを避け、前例に従って行動しようとする文化が、日本を停止させるのです。

津波被害から14ヶ月がすぎた今でも、がれきは1割しか片づけられていません。政府と地方自治体はまだまだ被災地の将来のビジョンを描けず、災害復旧に対応してだけで精一杯な一方、民間企業は自社製品の拡販だけを狙いとして被災地にスマートシティ構想を売り込もうとしています。

このように、災害に強い持続可能な都市経済を復興するという大きなゴールと、現状の間には大きな隔たりがあるのが現実です。スマートシティ構想が、地震や津波災害、エネルギー、持続的な経済発展といった日本が抱える3つの大きな社会的課題に同時に対応しうるコンセプトであることを疑う余地はありませんが、現状の日本が議論すべき課題は、「どうあるべきか?」ではなく、「どうすればそこに辿り着けるか?」なのではないでしょうか。

歴史を振り返れば、目的意識を持って革新を起こし、その結果、ビジョンを実現してきた人々が常にいました。このような革新は、同じビジョンを共有する人間が集まり、そこに適切な支援が与えられることによって偶然の産物ではなくなります。そういった観点からも、災害に強い持続可能な街づくりを最終目標とするのであれば、スマートシティを可能にする「ナレッジ・プラットフォーム」の構築を真剣に考える必要があります。そうしたプラットフォームには、大学、職業訓練施設、あらゆる規模の企業のための研究開発施設や開業支援センターが含まれるでしょうし、また、MICE(Meeting=企業等の会議、Incentive tour=報奨・研修旅行、Conference=学会・国際会議、Exhibition=展示会・見本市)や、共有サービスや研究施設を備えたビジネスパークなども含まれるかもしれません。

このようなコミュニティの中核となる資産は「人的資源」や「頭脳」であり、正しいインセンティブを埋め込むことによって、世界中から人材とノウハウを惹き付け、集めることができます。また、このような仕組みは、地域全体で産業化、つまりマネタイズされることが必須となります。

こういった取り組みにはもちろん官民の連携が欠かせませんが、利害関係者にとっては既存の活動の延長線上にあるので、スマートシティを構築するといったことの複雑さに比べれば比較的容易なはずで、また、合理的な仕組みであればあるほど、その後も知識集約型経済およびイノベーションの基盤として進化し続けるでしょう。

このような仕組みが一旦構築されれば、人を集約するためにさらなる施策を講じることができます。例えば、バーチャルでタウンホール・ミーティングを開催することで、自治体と企業・大学・市民との間の議論を活発化させたり、大学と企業が第三セクターと協力する新しい糸口を見つけられるかもしれません。また、ビジネス・マッチング・プログラムにより、地方の新興企業が世界の投資家と繋がる道を開くことも期待できます。

数学を習う前に基本的な計算式を学ぶ必要があるように、日本でも、スマートシティのような複雑な仕組みを構築していくために、まずは進化する「エコシステム」の構築を基礎から実践し学んでいく必要があるのではないのでしょうか。